

ちかみらい通信

～液状化に強いまちを目指して～

熊本市では、近見地区において「宅地液状化防止事業」を進めています。事業について広く市民のみなさまに知っていただくため、熊本市宅地液状化防止事業情報誌として「ちかみらい通信」を進捗にあわせて発行し、情報の共有に努めております。

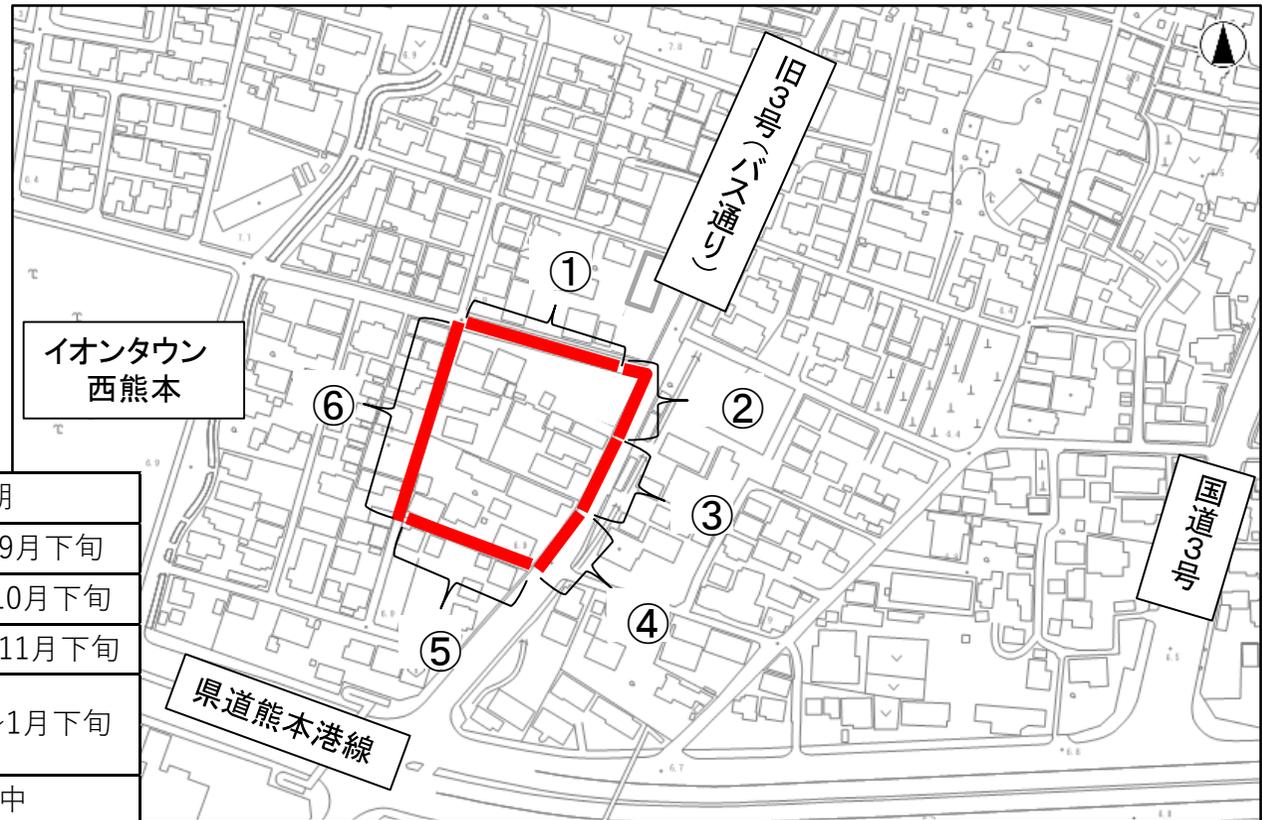
先行地区(近見2丁目地内)の工事が始まります。

液状化対策工事について、来月8月上旬より順次施工を始める予定です。工事に伴いまして、右図のとおり交通規制を実施します。

通行される皆様にはご迷惑をおかけしますが、周辺道路への迂回等のご協力をお願いいたします。

※状況により規制内容、時期等に変更が生じる場合があります。

※上記以外にも試掘や調査等による規制を行う場合があります。



区間	規制内容	時期
①	24時間片側交互通行	8月中旬～9月下旬
②	24時間片側交互通行	9月下旬～10月下旬
③	24時間片側交互通行	10月下旬～11月下旬
④	24時間片側交互通行	11月下旬～1月下旬
⑤	24時間全面通行止め	
⑥	24時間/昼間全面通行止め	調整中

(裏面へ続く)

【工事に関する問合せ先】 ◇熊本市 震災土木施設対策課
熊本市西区蓮台寺5-7-1 西部土木センター内 TEL:096-355-2940

皆様からの質問とその回答のコーナー

ここでは、シンポジウムや会議などで皆様からいただいた質問とその回答をご紹介します。(質問と答えの番号は、前号からの通し番号です。)

問7：既に個人によって液状化対策を施して新築している宅地やジャッキアップ等による傾斜修復を実施した宅地に対して、地下水位低下工法を実施することでどのような効果があるのか教えてほしい。

答7：個人で液状化対策を施した宅地は、地下水位低下工法を実施することで液状化被害抑制の相乗効果はあると考えられます。ただし、木杭を設置している場合は杭の腐食も想定されますので、施工会社へ相談することも必要です。ジャッキアップは、液状化対策ではなく傾斜修復工法なので、地下水位低下工法との相乗効果はありません。

問8：ポンプや矢板、排水管などの地下水位低下工法に係る施設はどれくらいで取替が必要になるのか。他都市の事例等があれば教えてほしい。

答8：施設の仕様や対策をする規模などにもよりますが、地下水位低下工法に係る施設の耐用年数が30～50年程度が想定されます。未来永劫的に地下水位を下げ続けるかどうかは検討が必要となります。30～50年という期間はあくまでも想定であり、他都市でも30年という長い期間で地下水位低下工法を実施しているような実績はいまのところありません。

問9：敷地内に数カ所クレーター状の穴が開いた。噴砂もかなりあり、今後、突然陥没したりする可能性はあるか。

答9：道路など表面がアスファルトで覆われている場合、液状化した後に空洞化し、時間が経って突然陥没するという事はあり得ます。しかし、通常の宅地であれば、地面の下が空洞化する前に建物が徐々に傾くなどの影響が出ます。よって突然陥没するという事は考えにくいです。ただし、目視できない地盤のことなので、地盤の専門家などに相談することが望ましいと考えます。

【宅地への支援制度】 ●熊本市宅地復旧支援事業

この事業では、「宅地地盤復旧工事」、「家屋傾斜修復」、「新築・既存の地盤改良工事」の助成金制度により被災者の方々へ支援を行っております。詳しくは、右記問合せ先まで。

【問合せ先】 ◇熊本市 震災宅地対策課

熊本市中央区花畑町10-34 熊本花畑ビル3階 TEL:096-328-2966

mail: shinsaitakuchi@city.kumamoto.lg.jp